

6. 事業内容	<p>2005年10月に発生したパキスタン北部大地震で深刻な被害を受けたムザファラバード郡では、AJK 地域内全被災校の約 30%に相当する計 898ヶ所の公立学校が被災し使用できない状態となった。当局により再建の目処が立たない Non Strategy 校として分類された 492校のうち、本事業では3ヶ年で、特に劣化した仮設校舎や青空教室など過酷な教育環境を強いられている計 20校の小中高等学校の再建を支援し、子どもたちの安全な学習環境へのアクセスを確保する。あわせて、教師への研修、地域住民や学校関係者の啓発、及び生徒会の組織強化を行い、ハード、ソフトの両面で包括的に子どもたちを取り巻く教育環境を整備する。また、政府当局や学校関係者の能力向上研修を実施し、本事業終了後、学校関係者が質に重きを置いた教育環境を継続的に整備・発展させていけるよう、地域全体のエンパワメントを図る。山間僻地の集落では地域活動の拠点となる施設が他にないことから、再建後の校舎が多目的のコミュニティセンターとして利用される可能性が高く、地域の活性化を促す副次的な効果も期待される。</p> <p>20校の再建事業の波及効果として、AJKの地域社会が教育の重要性を高く意識し、政府、学校及び地域がつながることで広範なネットワークや教育環境が包括的に整うことがあげられる。さらにより多くの子どもたちが教育機会を得て学び、生産性のある市民として社会参加していくことは、パキスタンの今後の経済成長と同国の安定化を支える人づくりにも貢献する。</p> <p>本事業は3カ年（計30ヶ月間）で行い、今期はその2年次にあたる。事業の実施は現地提携団体であるフレンズ・ウェルフェア・アソシエーション（Friends Welfare Association：FWA）と連携し行う。同団体との協働による北西部での活動を通じ、当団体は行政当局との連携体制及び関係機関との強力なネットワークを形成してきた。その経験をもとに、政府や地域と直接かつ緊密に調整し事業を行うことで、現地関係者の主体性や参画意識を促し、持続的な成果へと結びつかせる。マンセラ郡での学校再建事業で得た経験を事業実施に活用するにとどまらず、長期的には「モデル事業」として確立していくことができるよう、そのノウハウを広く AJK 地域内でも共有、普及させていく。</p> <p><u>（ア）学校校舎の再建及び教育設備の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校を多く再建した1期の対象校とのバランスを考慮し、今期は対象学区の生徒数が多い地域に焦点を置き上位校を再建することで高等教育への進学率を高め、ひいては雇用機会を拡げ、地域の経済成長と安定化を図る。 ・ ムザファラバード郡3村（第1年次の対象とは異なる3村：Daban村、Hotrari村、Lumnian村）において、男子校4校（小学校1校、中学校1校、高等学校2校）、女子校2校（小学校1校、中学校1校）を再建する²。今期は特に進学及び高等教育への機会を拡大すべく、中・高等学校4校を含む計6校を再建する。当地の学齢は、小学校5～9歳、中学校10～12歳、高等学校13～14歳であり、日本の義務教育の対象年齢にほぼ相当する。
---------	--

¹ 政府への登録上、名称が男子校、女子校と区分されているが、事業対象地は震災後の復興の遅れから学校が不足しており、男女共学制がとられるケースが多く、これら4校は再建後男女共学校として運営される。

² AJK 政府公認機関であるペンシャール工科大学の基準に則り設計図を作成し、建設中は国立エンジニアリングサービス（NESPAK）が耐震性・強度等进行检查する。校舎は60年以上の耐久性を有し、耐震性に優れ、山岳地帯特有の厳しい気候に耐えうる構造となっている。

- ・ 学校の選定では、AJK 教育局が新規に提示した対象校の中から、改めてエンジニアや教育局と共に各地を訪問し事前の評価調査を行った。対象となる生徒数が多く、高等教育への高い進学率が見込まれること、また大雨による地すべりなど天候で工事が影響を受け易い地域であることから、建設資機材輸送のアクセスが確実に担保される 6 校に絞り込まれた。
- ・ 事業開始直後に、各村で事業への理解を促すと共に、地域住民で構成される運営監理委員会を発足し、同委員会が建設事業の進捗をモニタリングする。資材の運搬に労力を提供し、事業地へのアクセスを確保するなどの協力には事前の調整段階で既に各村の代表が合意している。
- ・ 校舎建設完了時には、教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。その後郡教育局に学校施設の管理が移譲され、同局の予算による継続運営が担保されている。

(イ) 教師及び保護者への教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化

- ・ 教師 23 名を対象に、生徒主体の学習形式や双方向の指導法など効果的な教授法を学ぶ研修（3 日×2 回）を実施する。
- ・ 保護者、教師からなる SMC³（各校 8 名、計 48 名）を対象に、子どもの権利や教育の質、また学校、家庭、地域社会がつながりよりよい学校運営に参画するといった SMC の重要性や役割を学ぶ研修（2 日×2 回）を実施する。
- ・ 計 6 校の生徒会（各校 10 名、計 60 名）を対象に、生徒による主体的な運営と組織強化を図り、グループワーク等含む研修（1 日×2 回）を実施する。
- ・ 各研修後には学びの活用度合いをモニタリングしフォローアップを行う。

(ウ) 政府関係当局や教育関係者の経験ノウハウの共有・普及と発展

- ・ 教育現場の問題や優良な実践事例などを掲載するニュースレター（A4 版 10 ページ／回）を作成、3 回発行する。部数は約 100 部で、対象学区の学校や SMC 及び関係当局に配布する。
- ・ 計 68 名のムザファラバード郡復興局、同郡教育局職員、教師及び SMC を対象に、教育分野における災害に対応可能な土壌の形成や関係者の意識啓発を目的として、防災（災害リスク軽減）研修ワークショップ（2015 年 9 月頃、2 日×1 回、ムザファラバード市内）を開催する。内容は災害リスク軽減の概念、教育分野の災害リスクや回復力の特定法、リスク軽減の施策策定、関係者間の情報共有・調整メカニズムの構築等⁴。
- ・ 上述の研修ワークショップは、学校再建事業の主要関係機関への引き継ぎを目指したモデル事業確立への一助となる。政府当局の管理運営能力が育成され、事業の継続性が担保されるのみでなく、教師や保護者も併せ関係者の能力が包括的に向上する。同時に、子どもの教育を柱とし意見交換・ネットワークを作る場を設ける。特に、災害大国パキスタンでは当局、地域社会、学校が共通して防災に強い関心を持つことから、これをテーマに横断的につながり、教育分野におけるリスクや対策、災害後の子どもの二

³ School Management Committee の略。日本の PTA に相当する。

⁴ 上記研修は 2 日間の集中カリキュラムとするほか、昼食や休憩時間に参加者同士が交流し情報交換を行えるよう意図することから軽飲食を提供する。また参加者の理解をより深めるため、グループワークや発表、ロールプレイ、ケーススタディなどを含む参加型ワークショップとし、視覚素材など多様な教材及び必要な文具を用いる。

	ーズ等を学ぶ。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	<p>① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p><u>(ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムザファラバード郡の7村において小学校6校及び高等学校1校の計7校の再建工事を実施中であり、そのうち、2014年5月までに着工した4校は工程の約70%が終了している。遅れて着工した3校⁵は作業効率をあげ事業期間内の2015年1月までに竣工の予定。 ・7校の再建が完成すると、女子825名を含む計1,015名の子どもの安全な学習環境へのアクセスが確保される。 ・各村では、建設中の子どもたちの学習スペースの確保や整地作業・工事への協力、再建後の学校活動への参加など地域からの協力が確認された。 ・AJK教育局、ムザファラバード郡復興局、地震救援復興局（ERRA）など当局と接触する機会が増え、また政府関係者が事業地を視察したことから、当局とのより密な連携が可能になっている。 ・本再建事業の必要性・有効性が知られるようになり、国際援助諸機関が注目し始めている。アラブ首長国連邦赤新月社は再建の目処が立っていなかった計9校の再建を約束し、具体的な事業計画を開始している。 <p><u>(イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師向けの研修第一回目（8月23-24日）には（7村の指導者全員）21名が参加、またSMC研修第一回目（8月2-3日）には（7村計56名中）43名が参加した。なお、生徒会の研修は8月21日から28日にかけて実施される予定である。 ・SMCの参加者のうち平均約70%が学校活動に参加するようになっている。保護者の意識の変化が見られた具体的な例としては、地すべりの後再建校舎付近に散乱した障害物を自主的に取り除く、村人が多く集まる礼拝の場で再建事業について説明を加えるなどがあった。 ・教師やSMCの呼びかけにより、ドロップアウトしていた学区内生徒の約10%が学校に再登録を果たした。 <p><u>(ウ) 地域社会における意識の向上と活性化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレター「Naya Din」第一号を7月に発行し、再建中の学校やERRA、SMC、ムザファラバード郡復興局など関係者に計50部配布した。 ・教師による学校被災の経験や教育現場におけるニーズなど様々な話題がニュースレター上で取り上げられ、広く関係者間で好評を得ている。校舎の美化や維持活動にSMCが参加した優良事例の掲載は他の学校が模範にするなど波及効果をもたらしている。 <p>② これまでの事業を通じた課題・問題点、今後の対応策</p> <p>1) AJK地域は丘や山岳地帯が広がっており、天候次第で洪水や地すべり、土地の浸食などが発生、道路が遮断されるなど建設工事に支障が出易い。さらに、2014年に発生する季節風は大規模なものと予報され、資機材の輸送</p>

5 地すべりによる道路遮断で工事を中断し対象校を2校変更した。また送金による差損で予算調整の影響を受けた1校の着工が遅れた。

	<p>や工事活動への影響が懸念されている。</p> <p>【対応策】既に今期中より講じている下記の措置により、建設工事への影響が可能な限り低減されるよう備えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 工事の作業工程において架溝構造及び校舎擁壁の工事を優先する他、事業地への資機材の輸送を工程開始当初から不断に行っていく。 ➤ 事業地の選定では、建設地の土壌調査及び輸送道路有無の確認にとどまらず、建設地や道路周辺の地質・状態を含む災害リスク及び技術的な実行可能性を公共事業局や高速道路管理局等諸機関と入念に確認する。 <p>2) 研修実施やニュースレター発行により、教師や保護者の意識が向上する一方、草の根レベルの声が政府まで届きにくいとの意見が地域で多く聞かれた。政府レベルでは経済インフラが依然開発の最優先とされる中で、経済成長の中核を成していく人材の育成に向けて、基礎教育の支援充実を訴え、政府と地域が包括的に問題へ取り組む必要性が高まっている。</p> <p>【対応策】政府、地域及び関係者が課題を共有、意見交換できる機会を増やし、ソフト面でもより充実した教育環境の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 現場で教師が抱える問題や解決の事例、地域の成功体験など具体的なケースを取り上げる、読者同士が議論できるコーナーを設ける、などニュースレターの内容をより効果的に改善していく。 ➤ 当局関係者、教師及び保護者を対象に行う研修において、テーマに関する理解を深めるのみでなく、参加者同士が交流する場を提供し、より密接な関係、有効なネットワークへと発展するよう促す。
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア)～(エ)の裨益者数(6校再建時の予定)</p> <p>【直接裨益者】: 対象校6校生徒845名(5～14歳の男子570名、女子275名)、教師23名、SMC48名、教育関係者68名</p> <p>【間接裨益者】: 地域住民 77,453名</p> <p>合計: 78,437名(直接裨益者984名、間接裨益者77,453名)</p> <p>(ア)教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中高等学校6校の校舎が再建され、学校家具や教育機材及び衛生施設が整備される。これにより845名が安全な学習環境を確保する。 ○震災により安全に学習できる周辺の上級学校を失い進学を断念せざるを得なかった生徒が再び就学したり、基礎教育にアクセスする生徒が増加することで、高等教育への進学率向上が期待される。 <p>【指標】(確認方法: 生徒、学校への聞き取り調査、質問表調査等の実施により、学校再建前との比較を行う。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裨益対象とする845名全員が学校へ登録する。(現在の登録者数700名) ・生徒の出席率が90%に改善する(現在45%) ・ドロップアウトしている(または就学していない)子どもが1%まで減る(現在7%) ・対象地域に住む女子の80%が就学機会を得る(現在57%)

- ・学習環境が改善されたと生徒の 90%が回答する 等

(イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上

○教師のモチベーションが向上し、より質の高い授業を提供するようになる。

○保護者が教育の重要性を認識し、SMC を通じて学校活動（校舎の維持管理や行事開催の補助など）に積極的に関わるようになる。

○生徒会が主体的に学校運営に取り組み、生徒らのロールモデルとなる。

【指標】（確認方法：教師、保護者、学校への聞き取り調査、質問表調査の実施、及び SMC、生徒会の会合議事録の確認により、研修前との比較を行う。）

- ・教師の出席率が 95%に改善する（現在 61%）
- ・教師の 70%が学んだ教授法や新しい指導法（参加型学習や演習を多く授業に組み込む、テストにより生徒の習熟度を測る、詳細なレッスンプランを作成するなど）を実践できるようになる
- ・SMC の 90%が校舎の維持管理や行事開催補助などの学校活動に参加する
- ・SMC 会合が月次など定期的に開催される
- ・SMC の学校活動への主体的な参加の事例（事業期間中各校 2 件以上）
- ・生徒会の 90%が生徒会の役割を理解し、復学キャンペーンや美化週間などの学校活動に参加する
- ・生徒会会合が月次など定期的に開催される
- ・生徒会企画のアクティビティ（清掃活動や課外活動など）実施の事例（事業期間中各校 2 回以上） 等

(ウ) 地域社会における教育への意識向上、及び教育関係者の能力向上とネットワークの強化

○子どもの教育に対する住民の意識が高まり、地域全体で教育の質の向上に取り組めるような土壌が形成される。

○政府当局や教育関係者の能力が向上し、ネットワークが強化されることで主体的かつ効果的に子どもの教育環境を維持・発展させる素地が整う。

【指標】（確認方法：参加者、教育関係者、村の代表等への聞き取り調査、参加者への質問表調査の実施により、研修前との比較を行う。）

- ・地域住民の教育への関心・意識の変化がみられた事例（各村 1 件以上）
- ・防災（災害リスク軽減）研修参加者の 80%が新しい技術・知識を得て、災害の被害軽減のための呼びかけや調整、防災教育のカリキュラムへの組み込みなどの行動に移す
- ・同参加者の 80%が情報共有・連携調整などのネットワークの意義を実感したと回答する 等